

宜野湾市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 15年度の人件費率
16年度	(17,331)人 88,565	千円 23,804,954	千円 482,438	千円 4,952,200	% 20.8	% 22.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
17年度	人 582	千円 2,339,015	千円 375,817	千円 923,613	千円 3,638,445	千円 6,252

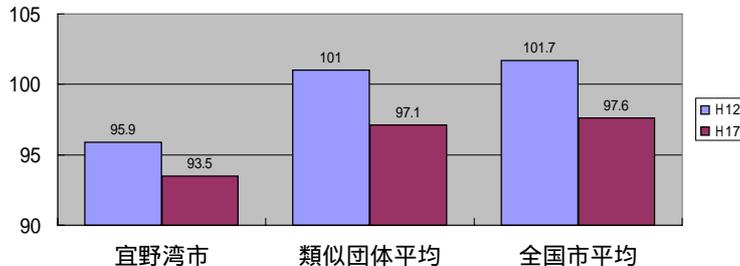
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

管理職手当については、特例措置として支給割合を2%減じて支給している。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
95.9	93.5	96.4	96.0	92.8	93.5



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宜野湾市	44歳04月	340,800円	391,089円 373,541円
国	40歳03月	329,728円	382,092円
類似団体	43歳09月	356,484円	442,753円 410,547円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宜野湾市	38歳09月	264,300円	304,024円 295,550円
うち 運転手	57歳00月	408,400円	429,250円
うち 調理員	38歳00月	261,770円	294,237円 292,670円
うち 介護員	36歳03月	250,521円	304,142円 285,687円
うち 用務員	39歳03月	272,000円	317,370円
国	48歳01月	285,008円	316,350円
類似団体	47歳01月	327,534円	388,264円 365,284円

教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宜野湾市	41歳02月	332,000円	353,580円
沖縄県	42歳04月	377,400円	433,371円
類似団体	42歳02月	348,673円	403,514円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分	宜野湾市		国		
	決定初任給	採用2年経過後給料額	決定初任給	採用2年経過後給料額	
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	136,000円	145,500円
教育職	大学卒	191,100円	205,000円	191,100円	205,000円
	短大卒	162,900円	180,200円	162,900円	180,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	255,300円	295,200円	348,600円
	高校卒	198,600円	266,500円	318,433円
技能労務職	高校卒	196,400円	230,167円	293,100円
	中学卒	188,767円	219,500円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	242,800円	- 円	- 円

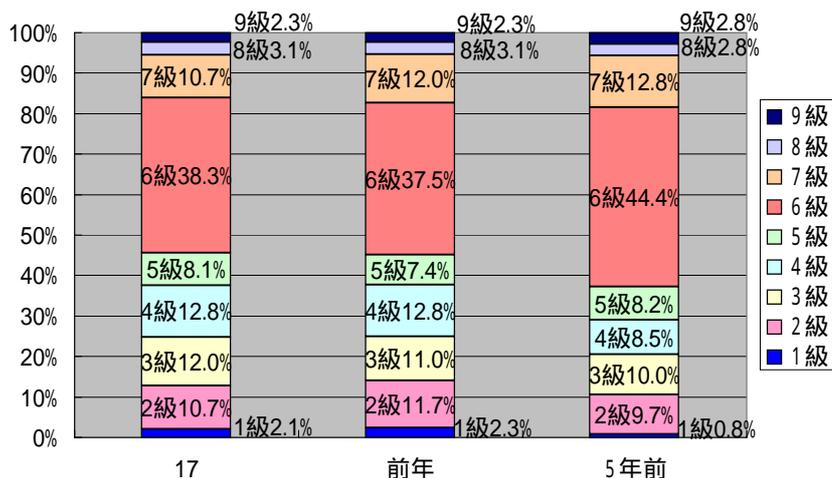
(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主事	係長	課長補佐	課長	課長	次長	部長	
職員数	8人	41人	46人	49人	31人	147人	41人	12人	9人	384人
構成比	2.1%	10.7%	12.0%	12.8%	8.1%	38.3%	10.7%	3.1%	2.3%	100%

(注) 1 宜野湾市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分	合計	一般行政職	技能労務職	その他	
15年度	職員数(A)	710人	392人	74人	244人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員	- 人	- 人	- 人	- 人
	比率(B)/(A)	- %	- %	- %	- %
16年度	職員数(A)	703人	384人	74人	245人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員	- 人	- 人	- 人	- 人
	比率(B)/(A)	- %	- %	- %	- %

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当(17年4月1日現在)

期末・勤勉手当	宜野湾市				国		
	区分	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
	6月期	2.10月分	- 月分	2.10月分	1.40月分	0.70月分	2.10月分
	12月期	2.30月分	- 月分	2.30月分	1.60月分	0.70月分	2.30月分
	計	4.40月分	- 月分	4.40月分	3.00月分	1.40月分	4.40月分
役職段階別加算額	有(5%~15%)			有(5%~20%)			
1人当たり平均支給額(平成16年度)	1,512千円			-			

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

退職手当	宜野湾市				国	
	区分	自己都合退職	勤奨・定年退職	自己都合退職	勤奨・定年退職	
	支給率	勤続20年	21.00 月分	27.825 月分	21.00 月分	27.30 月分
		勤続25年	33.75 月分	42.93 月分	33.75 月分	42.12 月分
		勤続35年	47.50 月分	60.42 月分	47.50 月分	59.28 月分
		最高限度額	60.00 月分	60.42 月分	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
	退職時特別昇給	勤奨退職者1号~3号給		無		
1人当たり平均支給額	11,469千円		27,872千円			
	--		--			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種(ただし、公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

宜野湾市	国
制度なし	制度あり

(4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

区分	全職種		
支給実績(平成16年度決算)	11,928千円		
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成16年度)	43,061円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	48.4%		
手当の種類(手当数)	17種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税及び滞納整理手当	納税課及び国民健康保険課に所属する職員	納税に関する業務に従事したとき	月額 5,000円
税務外勤手当	税務課に所属する職員	市税に関する業務に従事したとき	月額 3,500円
集金手当	市徴収金集金の業務を本務とする職員	外勤で市徴収金の集金を行う業務に従事したとき	月額 3,000円
現金取扱手当	会計課に所属する職員	現金出納業務に従事したとき	月額 1,500円
消防手当	消防職員	消防業務に従事したとき	月額 4,000円
精神障害者及び行路病人取扱手当	健康増進課及び障害福祉課に所属する職員	精神障害者及び行路病人を取扱う業務に従事したとき	日額 1,000円
行路死人取扱手当	保護課に所属する職員	行路死人を取扱う業務に従事したとき	1件 5,000円
伝染病防疫手当	健康増進課及び環境対策課に所属する職員	人体、畜犬伝染病の予防防疫業務に従事したとき	1種月額 1,500円 2種日額 1,000円
衛生手当	環境対策課に所属する職員	汚物、じんかい処理及び農業散布業務に従事したとき	1種月額 1,500円 2種日額 1,000円
災害防除手当	建設部に所属する職員	人身物件を災害より防除する危険な業務に従事したとき	1種月額 1,500円 2種日額 1,000円
農業取扱手当	産業振興課に所属する職員	農業散布業務に従事したとき	日額 1,000円
建築物監察手当	建築課に所属する職員	違反建築物の取締り業務に従事したとき	月額 1,800円
保育手当	保育士である職員	保育業務に従事したとき	月額 1,500円
福祉事務従事手当	保護課及び障害福祉課に所属する職員	福祉に関する業務に従事したとき	月額 4,500円
現場手当	建設部に所属する職員	土木、建築等の現場業務に従事したとき	月額 1,500円
暴風雨時勤務手当	職員	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間において、特に勤務することを命ぜられたとき	1時間 1,000円
副園長手当	幼稚園副園長	幼稚園副園長業務に従事したとき	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

15年度	支給総額	107,130千円
	職員1人当たり支給年額	151千円
16年度	支給総額	99,141千円
	職員1人当たり支給年額	141千円

(6) その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 2人目まで6,000円 3人目から5,000円 ただし、配偶者がいない場合1人については11,000円を支給 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同		72,868千円	238,131円
住居手当	所有 1,000円 償還金がある場合2,500円 借り受けの場合は、最高27,000円	異	国は、所有の場合2,500円 (新築・購入の日から5年間)	45,817千円	132,803円
通勤手当	通勤距離が片道1km以上の者で、バスや自家用車等を利用する者にバス賃相当額を支給	異	国は、2kmから支給 バスは、6箇月定期券等による一括支給。 限度額55,000円 自家用車は、距離に応じて2,000～24,500円支給	58,378千円	118,896円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長級 給料月額13% ・次長級 給料月額11% ・課長級 給料月額10%	異	手当の支給割合について最高で給料月額の25%を支給	43,273千円	609,479円
休日勤務手当	宜野湾市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第3条第1項に規定する休日において正規の勤務時間中に勤務する事を命ぜられた職員に支給 勤務1時間につき1時間当たりの給与額に125/100～150/100までの範囲内で規則で定める割合を乗じた額	同		24,842千円	435,825円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき1時間当たりの給与額に25/100を乗じた額	同		5,486千円	92,983円
日直手当	日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき、5,000円 (半日については、2,500円)	異	勤務1回につき、4,200円	1,210千円	5,000円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき ・部長相当職 10,000円 ・次長相当職 9,000円 ・課長相当職 8,000円	異	手当の支給額については勤務1回につき4,000～12,000円	支給実績なし	支給実績なし

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	901,000 円	(855,000 円)		
	助 役	742,000 円	(704,000 円)		
	収 入 役	672,000 円	(638,000 円)		
	教 育 長	672,000 円	(638,000 円)		
報 酬	水道事業管理者	672,000 円	(638,000 円)		
	議 長	479,000 円			
	副 議 長	426,000 円			
	常任(運営)委員長	409,000 円			
期 末 手 当	議 員	400,000 円			
	市 長	6 月期 12 月期 3 月期 計	- 月 3.30 月分		
	助 役				
	収 入 役	1.60 月 1.70 月 - 月 3.30 月分			
教 育 長					
退 職 手 当	水道事業管理者	(算定方法:任期4年満了の場合) 給料月額×在職期間4年×500/100 給料月額×在職期間4年×300/100 給料月額×在職期間4年×275/100 給料月額×在職期間4年×250/100 給料月額×在職期間4年×250/100			
	議 長				
	副 議 長				
	常任(運営)委員長				

- (注) 1 特別職の期末手当の年間支給割合は、国と同じです。
 2 市長、助役、収入役、教育長及び水道事業管理者の給料は、一時的な減額措置により給料月額5%を減じて支給しています。括弧書きは、減額後の支給額です。
 3 市議会議員の退職手当の支給はありません。

6 職員数の状況(平成17年4月1日現在)

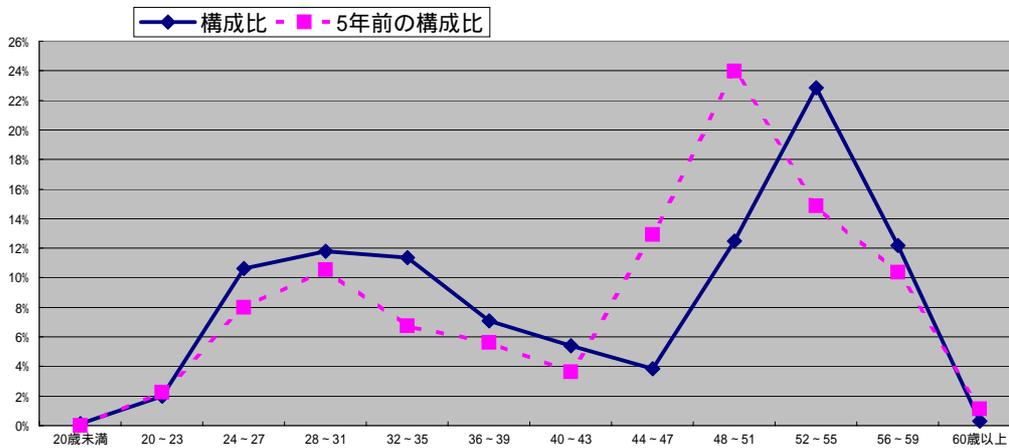
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在 単位:人)

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	9	9		
	総務企画	134	126	8	課の統合及び特定職の廃止等
	税務	38	39	1	欠員補充
	民生	90	92	2	福祉行政の強化による増
	衛生	26	26		
	労働	1	1		
	農林水産	6	6		
商工	9	7	2	特定職の廃止等	
	土木	62	62		
	小計	375	368	7	
特別行政部門	教育	152	152		
	消防	79	80	1	欠員補充
	小計	231	232	1	
公営企業等 会計部門	水道	34	33	1	業務の見直し
	下水道	15	15		
	その他	56	56		
	小計	105	104	1	
合計		711	704	7	

(注) 職員数は「地方公共団体定員管理調査」の対象職員とする。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	75人	83人	80人	50人	38人	27人	88人	161人	86人	2人	705人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)

計画期間		目標数値
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	35人(職員全体の5%)

定員適正化計画

配置計画707人(未配置2人)として、始期を設定しています。

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員の採用は、原則として退職者の補充がある場合のみに限定し、長期的人事管理を考慮した5年計画で、人員削減の目標を35名(職員全体の5%・消防職を除く。)とするもので、平成22年4月1日現在における職員総数を672名とします。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

	17年 計画前年	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	23年 6年目	24年 7年目	(参考) 数値目標
減員		44	11	18	31	41			
増員		34	8	13	22	33			
差引		10	3	5	9	8		(%)	35
職員数	707	697	694	689	680	672			672

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用		純損益又は		職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A	千円	実質収支	千円			
16年度	1,889,588		64,894		273,045	14.45%	15.99%

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 33	千円 154,433	千円 13,602	千円 61,426	千円 229,461	千円 6,953

- (注) 1 職員手当には、退職給与金を含まない。
2 給与費は、当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

管理職手当については、特例措置として支給割合を2%減じて支給している。

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
49 歳	375,545 円	417,615 円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成17年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	2.10月分	- 月分
12月期	2.30月分	- 月分
計	4.40月分	- 月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置 有(5%~15%)		
1人当たり平均支給額(16年度)	1,840 千円	

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.825 月分
勤続25年	33.75 月分	42.93 月分
勤続35年	47.50 月分	60.42 月分
最高限度額	60.00 月分	60.42 月分
その他の加算	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	勤奨退職者1号~3号給	
1人当たり平均 支給額	千円	30,345 千円 (1人)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

区分		全職種
支給実績(16年度決算)		376 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		25,088 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		45.5 %
手当の種類(手当数)		6 種
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
現金取扱手当	業務課(料金係)	料金徴収業務
漏水調査手当	施設課(漏水防止係)	漏水調査業務
現場手当	施設課(給水工事係 施設係・維持管理係)	現場従事業務 量水器取替業務
滞納整理手当	業務課	滞納整理業務
水道技術管理者 手当	実績無し(水道技術 管理者が課長であ り、管理職手当が支 給されているため)	水道技術管理者に命じら れその職に従事するとき
暴風雨時勤務 手当	職員	暴風雨警報発令時から解 除されるまでの間におい て、特に勤務することを命 ぜられたとき

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,621 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	47,688 円

オ その他の手当(平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,500円、その他2人までは6,000円、 3人目から5,000円、ただし、配偶者のない場合 1人については11,000円支給。 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり。	同	5,136 千円	270,289 円
住 居 手 当	所有1,000円、償還金がある場合2,500円 住居を借りている場合は、最高27,000円	同	1,163 千円	52,841 円
通 勤 手 当	通勤距離が片道1km以上の者で、バスや自家用車等 を利用するものに、バス費相当額を支給する。	同	3,466 千円	108,323 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・部長級 給料月額の13% ・次長級 給料月額の11% ・課長級 給料月額の10%	同	1,807 千円	602,248 円

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成13年度において、組織の見直しをおこない、4課8係(40)名から3課9係(39)名へと移行した。
その後、業務の委託・退職者の不補充等により、平成14年度3名、16年度2名、17年度1名の減員を
行い、現在定数42名に対し33名の現員となっている。